

アムンディ円建債券アクティブ・ファンド(ダイワ投資一任専用)

追加型投信 / 国内 / 債券

第7期

(決算日 2023年6月15日)

作成対象期間 (2022年6月16日~2023年6月15日)

第7期末 (2023年6月15日)	
基準価額	9,722円
純資産総額	5,152百万円
第7期	
騰落率	0.3%
分配金(税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として円建ての公社債に実質的に投資をすることにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。公社債への投資については、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」および「住宅ローン担保証券(RMBS)戦略」の3つの戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアクティブ運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

・当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

下記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

・運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

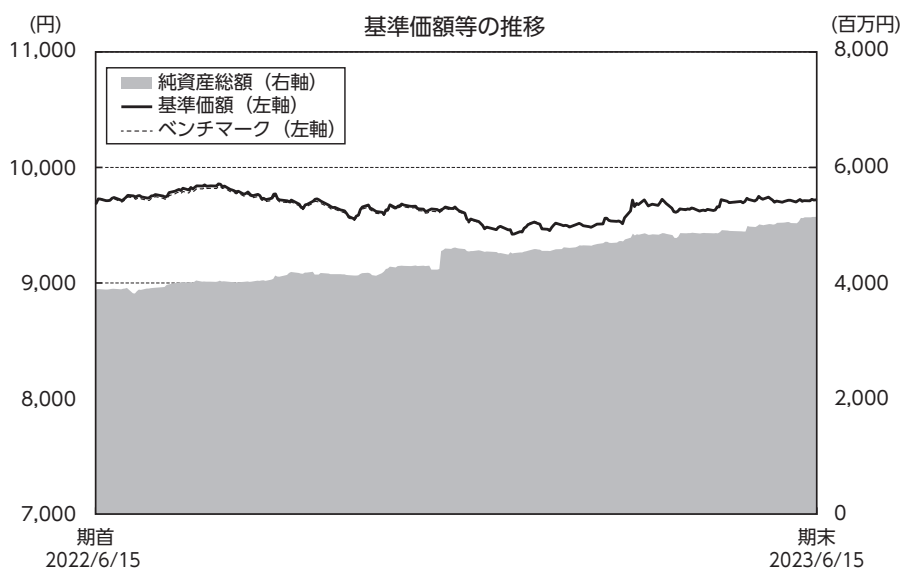
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<2974742・2968001>

運用経過

■ 基準価額等の推移

第7期首	9,691円
第7期末	9,722円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	0.3%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、NOMURA-BPI総合です。
 (注2) ベンチマークは、2022年6月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ①2022年7月、欧米で物価上昇に対応した積極的な金融引き締めが景気の鈍化を招くとの懸念から、国内債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ②2023年2月から3月には、年度末に向けた国内債券への買い需要や日本銀行による金融政策変更の見送りに加え、欧米の一部金融機関で信用不安が高まったことにより、国内債券利回りが低下したこと

下落要因

- ①2022年9月、米国の物価指標が予想を上回ったことから米国での大幅利上げに対する警戒感が広がり、国内債券利回りも上昇（債券価格は下落）したこと
- ②2022年12月、日本銀行が金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大し、長期金利の上限が引き上げられたことから、国内債券利回りが上昇したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期 (2022年6月16日 ～2023年6月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (27) (5) (3)	0.363% (0.275) (0.055) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (0) (1) (4) (0)	0.049 (0.000) (0.010) (0.037) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	40	0.412	

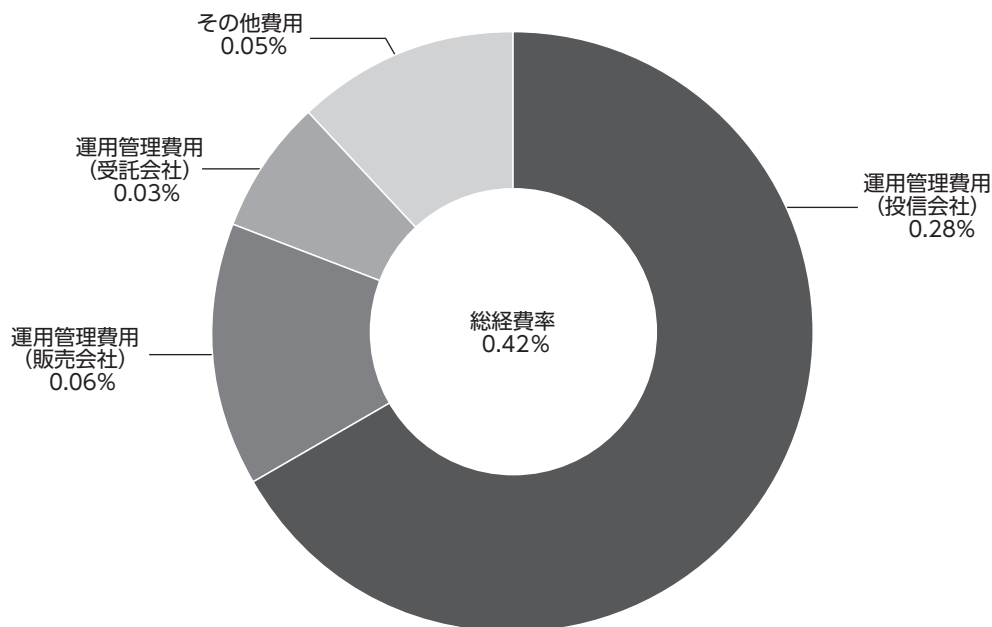
期中の平均基準価額は9,663円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

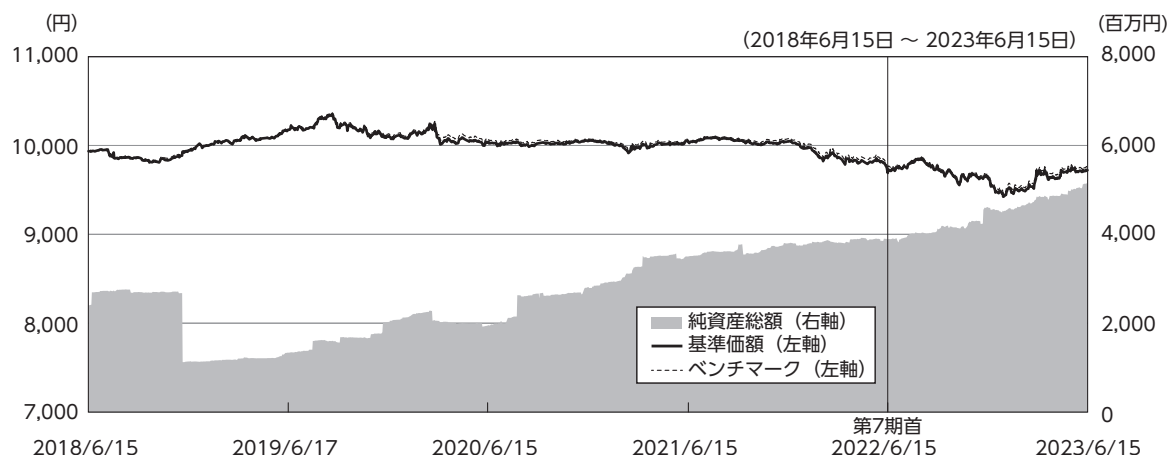
●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



- (注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。
- (注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、2018年6月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

	2018/6/15 期首	2019/6/17 決算日	2020/6/15 決算日	2021/6/15 決算日	2022/6/15 決算日	2023/6/15 決算日
基準価額 (円)	9,936	10,178	10,042	10,042	9,691	9,722
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	2.4	-1.3	0.0	-3.5	0.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.5	-1.0	-0.2	-3.3	0.3
純資産総額 (百万円)	2,406	1,340	1,957	3,498	3,881	5,152

(注) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

■ 投資環境

<国内債券市場>

当期において、国内長期・超長期債券利回りは上昇しました。2022年8月下旬から11月にかけて、欧米で物価上昇に対応した利上げが実施されると世界的な金利上昇に連れて国内債券利回りも上昇しました。長期金利については日本銀行が変動幅の上限としていた0.25%まで上昇した後その近辺での推移が続き、超長期金利は2015年以来となる高水準まで利回りが上昇しました。12月には、日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の変動幅を拡大し、長期金利はその上限が0.5%となったことで0.5%近辺まで上昇しました。しかし、その後は年度末に向けた国内債券への買い需要や日本銀行によるさらなる変動幅の拡大がなかったことに加え、欧米の一部金融機関で信用不安が起こったことなどを背景に、国内債券利回りはピークからは低下して当期末を迎えました。また、事業債スプレッド（国債との利回り格差）は拡大しました。欧米を中心とした利上げの影響により、世界的に景気後退の懸念があったことから事業債スプレッドは拡大傾向となりました。日本銀行による金利の変動幅の拡大や、欧米の一部金融機関における信用不安も事業債市場への懸念を高め、スプレッドを拡大させました。ただし、金利上昇時には利回り確保を目的とした買いも入り、スプレッドはピークからは縮小して当期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて主として円建ての公社債に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期においては、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

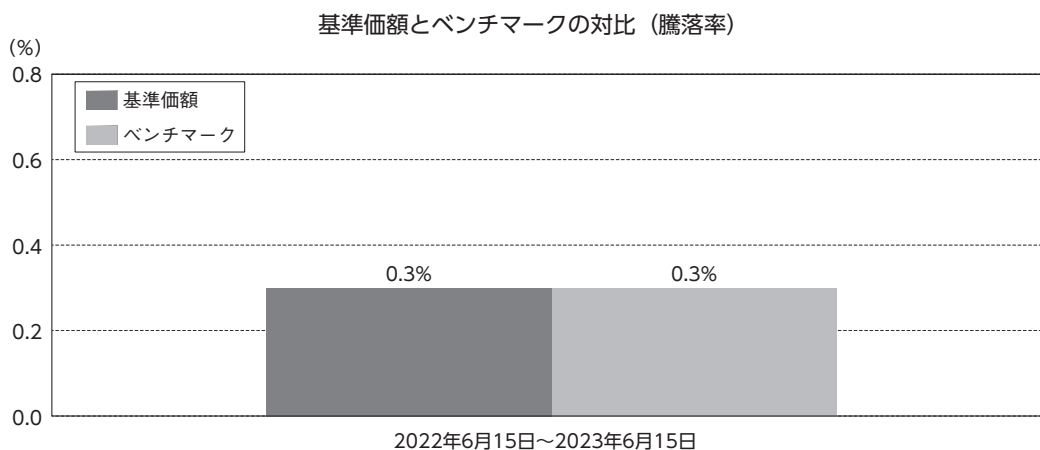
<アムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンド>

当ファンドは、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券（RMB S）戦略」に基づいて収益を獲得します。イールドカーブ戦略では、利回りを高めるため、主に20年ゾーンをオーバーウェイト、2年・40年ゾーンをアンダーウェイトとし、5年・7年・10年・30年ゾーンは市場環境に応じて調整しました。また、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマークに対し長めとしました。クレジット戦略は、スプレッドの厚い円建外債およびユー

口円債をオーバーウェイトとしました。住宅ローン担保証券（RMB S）戦略においては、スプレッドの厚い銘柄群のオーバーウェイトを維持しました。

■ ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+0.3%と同水準となりました。



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、NOMURA-BPI総合です。

- プラス要因：イールドカーブの形状変化をふまえ主に5-10年ゾーンで入れ替えを行ったことや、金利が上昇した30年・40年ゾーンをアンダーウェイトしていたこと、保有銘柄のスプレッドが相対的に縮小したこと
 マイナス要因：金利が上昇する中でデュレーションがベンチマークに対し長めであったことや、信託報酬等の費用を負担したこと

■ 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 分配原資の内訳 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第7期
	(2022年6月16日～2023年6月15日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	315

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きアムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。

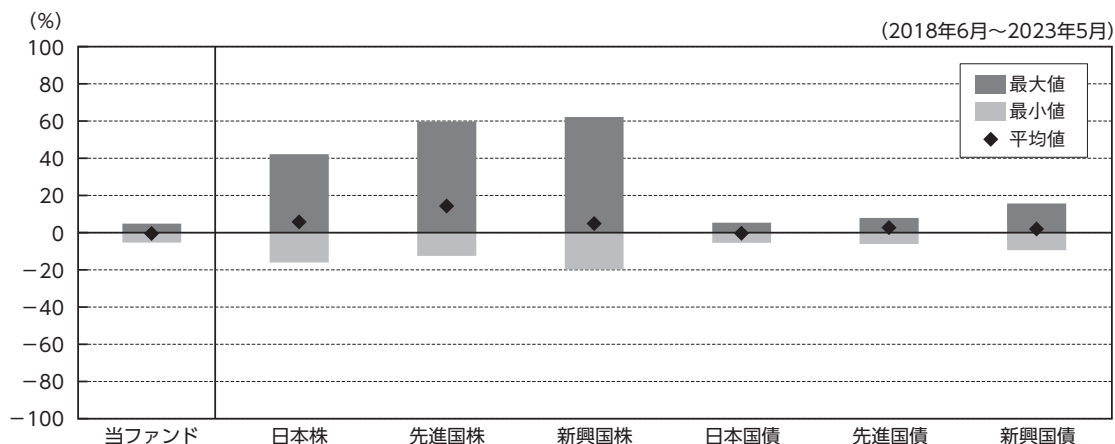
<アムンディ・円建債券アクティブ・マザーファンド>

今後も、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券（RMBS）戦略」に基づいて収益を獲得します。イールドカーブ戦略では、イールドカーブの形状変化に対応して、各年限の比率を適宜調整します。クレジット戦略では、円建外債やユーロ円債のオーバーウェイトを維持します。住宅ローン担保証券（RMBS）戦略では、当面は現状のウェイトを維持しますが、環境の変化により機動的にウェイトを変更する方針です。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2016年9月26日から無期限です。	
運用方針	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として円建ての公社債に実質的に投資をすることにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。公社債への投資については、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」および「住宅ローン担保証券（RMBS）戦略」の3つの戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアクティブ運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。	
主要投資対象	アムンディ円建債券アクティブ・ファンド（ダイワ投資一任専用）	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンドの受益証券
	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	円建ての公社債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として円建ての公社債に投資することにより、投資信託財産の成長をめざします。このほか、円建ての公社債等に直接投資することがあります。</p> <p>②公社債への投資については、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」および「住宅ローン担保証券（RMBS）戦略」の3つの戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアクティブ運用を行います。</p> <p>③NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。</p> <p>④マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.4	5.8	14.2	4.9	-0.4	2.7	2.0
最大値	4.9	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	15.7
最小値	-5.3	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-9.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

■ 当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

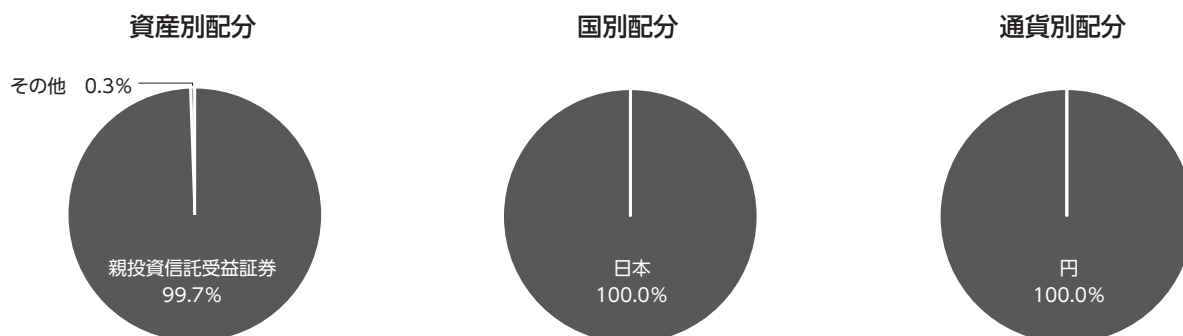
2023年6月15日現在
(組入銘柄数：1銘柄)

銘柄	比率
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	99.7%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第7期末 2023年6月15日
純資産総額	5,152,371,265円
受益権総口数	5,299,964,743口
1万口当たり基準価額	9,722円

※当期間（第7期）中における追加設定元本額は1,946,491,867円、同解約元本額は651,642,621円です。

■ 組入ファンドの概要

<アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド>

第7期 決算日：2023年6月15日

(計算期間：2022年6月16日～2023年6月15日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

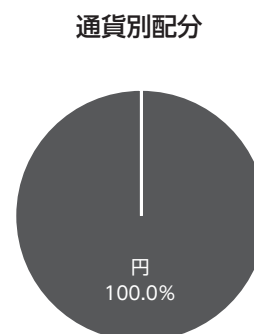
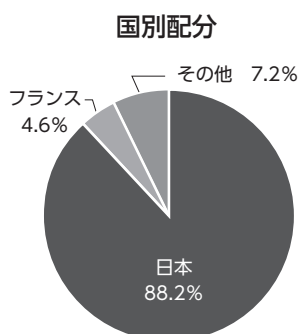
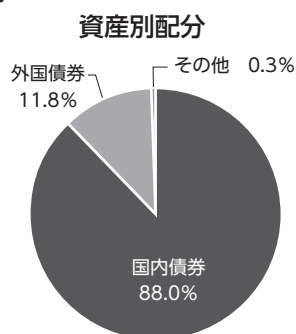
2023年6月15日現在
(組入銘柄数：67銘柄)

	銘柄	種別	比率
1	第155回利付国債(5年)	国債	10.6%
2	第154回利付国債(5年)	国債	6.0%
3	第150回利付国債(20年)	国債	4.9%
4	第148回利付国債(20年)	国債	4.5%
5	第171回利付国債(20年)	国債	4.5%
6	第167回利付国債(20年)	国債	4.3%
7	第362回利付国債(10年)	国債	4.2%
8	第174回利付国債(20年)	国債	4.0%
9	第364回利付国債(10年)	国債	3.4%
10	第63回利付国債(30年)	国債	3.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期 (2022年6月16日 ～2023年6月15日)		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は9,896円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 指数に関して

◇ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

• 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

• MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。

• FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント